

大日本印刷株式会社
ESG 説明会 質疑応答要旨
(2021 年 10 月 15 日開催)

【質問者 1】

Q : DNP の環境報告書によると、サプライチェーンにおける温室効果ガス (GHG) 排出量のうち、Scope3 の構成比が大きいですが、その削減に向けた取り組みについて教えてほしい。

A : 当社の Scope3 排出量においては、製品の原材料の製造や輸送における排出が一番大きな割合を占めているため、主要サプライヤーに対して、GHG 排出量削減の重要性を説明し、SBT 目標の設定を推奨することにより、サプライチェーン全体の排出量削減を目指しています。

Q : プレゼンテーション資料の 12 ページで説明のあった、事業構造改革にともなう人財の職場転換について、部門をまたぐ人財の再配置は難しいと思われるが、どのように取り組んでいるのか？また、33 ページに記載の社内複業制度について、どのような事例があるか教えてほしい。

A : 人財の再配置においては、市場が縮小している部門から成長分野へのシフトを基本として、必要なスキルの習得に向けた研修による人財の育成に取り組んでいます。例えば、既存の出版印刷ラインをバッテリーパウチの製造拠点へ転換した埼玉の鶴瀬工場では、出版関連設備のオペレーターを北九州にあるバッテリーパウチの主力工場へ派遣し、研修を実施することで、人財の育成・活用に努めました。

また、今後増加していく ICT 系部門への職種転換に向けて、新たに ICT に関する基礎研修、および ICT 系の職場での OJT を含む、約 4 カ月間のプログラムを開始しました。

社内複業については、新規ビジネスのアイデアを提案する研修において、アート関係の新規ビジネスを提案したチームのメンバーが、アート関係のビジネスを展開している部署において、複業として週の一定の割合で業務に関わっている事例があります。

【質問者 2】

Q : DNP グループには ICT 人財が約 2,000 人いるとの説明があったが、部門別の内訳はどうなっていて、どのような仕事に従事しているのか？ ICT 人財の現状と、事業ポートフォリオの転換に向けた今後の活用について詳しく教えてほしい。

A : ICT 人財の 90%以上が情報コミュニケーション部門の事業部やそのグループ会社に所属しています。今後、プロジェクトマネジメントやアジャイル開発に優れた人財をさらに増やす必要があり、その育成に向けて、年に一回、ICT 人財のスキルを評価し、そのレベルに応じた研修プログラムを選択したうえで、各自のキャリアプランに基づき、上司との 1on1 面談等を通じて決めた実施方法やスケジュールに沿って受講してもらっています。

Q : プレゼンテーション資料の 8 ページで説明のあった、データ流通関連や環境関連の各事業について、投資家がそれらをより評価しやすくするために、各事業の情報をさらに開示していく考えはあるか？

A : 各事業の情報開示について、今後多角的に検証し、できるところから反映していきたいと考えています。

【質問者 3】

Q : 取締役の報酬制度に関して、報酬の構成割合は固定報酬を 65、業績連動報酬を 35 とし、報酬の指標は営業利益、当期純利益、ROE としているが、どのような考えに基づき、こうした設計となったかについて説明してほしい。

A : 固定報酬と業績連動報酬については、月額固定報酬と賞与で構成しています。業務執行取締役の報酬に関しては、業績連動の割合を現状よりも高めていく方向です。また、取締役の報酬については、透明性、客観性を高めるため、独立社外役員のみで構成される諮問委員会に原案を諮問し、業績、貢献度等の審議を踏まえて決定しています。

Q : ESG においてどこに課題を認識していて、今後それらをどのように改善していくこうとしているのかについて、考え方を教えてほしい。

A : ガバナンスの面では、急激な環境変化に対して DNP グループ全体をどのように統治していくかが重要な課題となります。すなわち、グループ全体を目指す方向へどのようにして持っていくのか、また、環境変化に対しグループ各社がどのようなリスクをはらみ、また逆に利益創出の機会を持つのかについて、議論を深めることが早急な課題と考えています。

さらに、ROEなどの資本効率指標の向上も非常に大きな課題と認識しており、ステークホルダー全体のバランスを考えながらどのように改善していくかを考えている状況です。

【質問者 4】

Q : プレゼンテーション資料の 26 ページで示された、2015 年から 2020 年までの 5 年間における温室効果ガス (GHG) 排出量の削減実績について、その内訳を事業ポートフォリオの転換、省エネ施策、太陽光パネル導入、排出係数変化、再生可能エネルギーの導入、コロナ禍による一時的な事業縮小に分けて説明してほしい。

併せて、インターナル・カーボンプライシングについて補足説明してほしい。

A : GHG 削減実績の内訳としては、事業ポートフォリオの転換と省エネ施策によるものが大半を占めています。このうち、省エネは 90 年代から取り組んでおり、成果を上げています。また、事業ポートフォリオの転換については、紙媒体の需要縮小にともない、商業印刷や出版印刷などの事業を縮小した効果が近年大きくなっています。

インターナル・カーボンプライシングとは、社内で炭素 (カーボン) の値段を設定する取り組みのことで、日本国内における炭素税や炭素排出権の取引制度の本格的な導入が予想されるなか、国内外で活用が進んでいます。今後、ユーティリティ等の設備導入において、炭素の排出コストを加味した採算検討を行い、省エネ・環境面で効果のある設備の導入を加速していきます。

以上